

証券コード 6332
2023年6月6日
電子提供措置の開始日 2023年5月26日

株主の皆様へ

東京都中央区晴海三丁目5番1号

月島ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川崎 淳

第161回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

以上

連結株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	6,646	5,600	63,748	△1,284		74,710	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,454			△1,454	
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,214			4,214	
自己株式の取得				△1,297		△1,297	
自己株式の処分		7		141		148	
連結範囲の変動		0	△2			△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	7	2,757	△1,156		1,608	
当期末残高	6,646	5,608	66,505	△2,441		76,319	
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949
当期変動額							
剰余金の配当							△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,214
自己株式の取得							△1,297
自己株式の処分							148
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△498	27	238	305	72	58	130
当期変動額合計	△498	27	238	305	72	58	1,739
当期末残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数	19社
会社名	月島テクノメンテサービス(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島マシンセールス(株) 月島ビジネスサポート(株) テーエスケーエンジニアリング(タイランド) Co., Ltd. 月島機械 (北京) 有限公司 大同ケミカルエンジニアリング(株) BOKELA有限会社 尾張ウォーター&エナジー(株) 三進工業(株) (株)アドバンスリー プライミクスホールディングス(株) プライミクス(株) プライミクスプラス(株) (株)バイオコール京都鳥羽 横浜西谷ウォーターサービス(株) 武蔵野環境整備(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった横浜西谷ウォーターサービス(株)は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、武蔵野環境整備(株)は、当社の連結子会社である月島テクノメンテサービス(株)が全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であった(株)三進は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名……………ツキシマエンジニアリングマレーシア Sdn. Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数……………9社

会社名……………江戸川ウォーターサービス(株)
(株)バイオコール広島西部
バイオコールプラントサービス(株)
(株)バイオコール熊本南部
ハイブリッドケミカル(株)
(株)バイオコール大阪平野
(株)バイオコール横浜南部
(株)バイオコール京都洛西
(株)バイオコール福岡御笠川

(2) 非連結子会社（ツキシマエンジニアリングマレーシア Sdn. Bhd.他13社）および関連会社（3社）については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - 市場価格のない……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 株式等以外のもの
 - 市場価格のない……………移動平均法による原価法
 - 株式等
- なお、匿名組合契約に基づく組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・仕掛品……………個別法
- ・原材料……………総平均法
- ・貯蔵品……………移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物ならびに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- ④工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社は、役員のリ退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は14年、一部の連結子会社は11年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社グループは、(1) 契約の識別、(2) 履行義務の識別、(3) 取引価格の算定、(4) 履行義務への取引価格の配分、(5) 履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売ならびに浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理サービスの提供等を行っています。

産業事業では、主として化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

また、運転・維持管理サービスに係る収益については、契約期間にわたり役務を提供しその期間に応じて収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …………… 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理および振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の支払利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

③のれんの償却方法及び償却期間 …… のれんの償却については、10年間にわたる定額法により償却を行っております。

④繰延資産の処理方法
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。一部の国内子会社においては償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

工事契約に係る収益

(1)連結計算書類に計上した金額

売掛金	25,370百万円
契約資産	16,526百万円
契約負債	3,917百万円
売上高	97,778百万円

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、当社および連結子会社において原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当連結会計年度においてこの方法により認識した収益額は44,774百万円であります。

6. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当連結会計年度に再導入いたしました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末1,251百万円、1,236千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末は1,251百万円であります。

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に関する合併契約の締結)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日(予定)を効力発生日(以下、「効力発生日」という。)として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社(以下、「JFEエンジニアリング」という。)の国内水エンジニアリング事業の統合(以下、「本事業統合」という。)を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合併契約書(以下、「本最終契約」という。)を締結いたしました。

1. 本事業統合の背景と目的

当社の水環境事業とJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場およびバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社およびJFEエンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、2021年12月3日に基本合意書を締結して具体的な協議を重ねてまいりましたが、このたび同分野の事業を統合することを決定いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

2. 本事業統合の概要

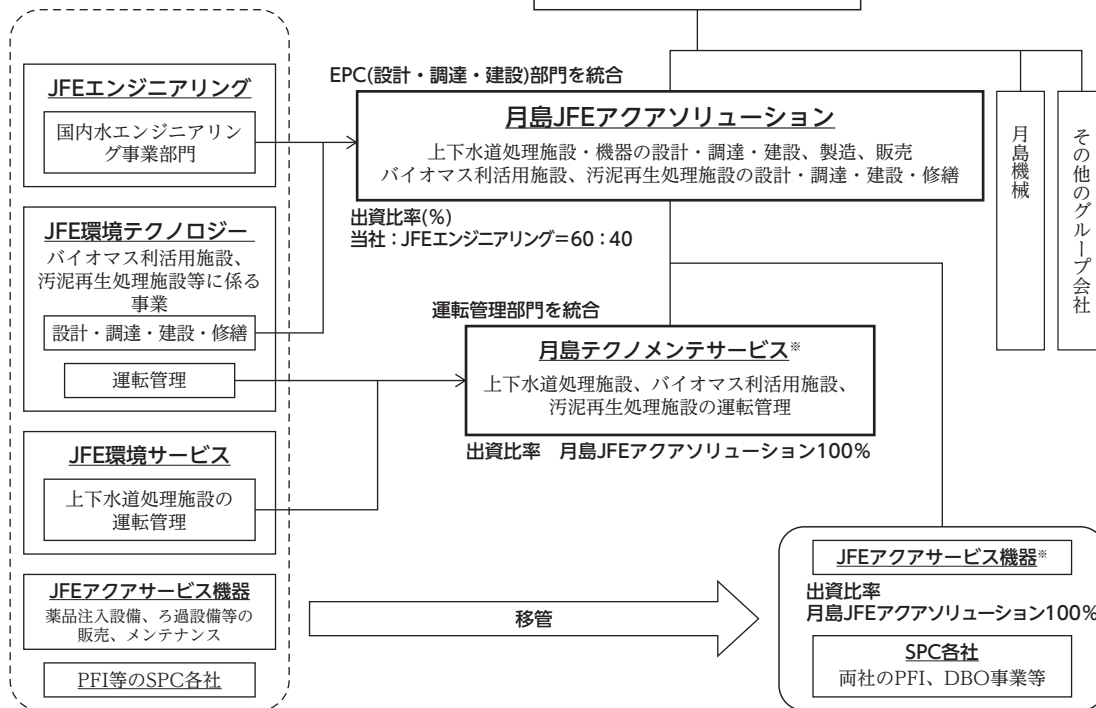
当社は、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割のすべてが実行される効力発生日に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、2023年4月1日付で当社100%出資の事業承継会社である月島アクアソリューション株式会社（2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更。以下、「本統合会社」という。）が承継し、効力発生日付で商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更（以下、「本商号変更」という。）することを予定しております。本統合会社にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング、およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境テクノロジー株式会社（以下、「JFE環境テクノロジー」という。）のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲にJFEエンジニアリングの水道用鋼管事業は含みません。

当社の完全子会社で上下水道施設の運転管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社（以下、「月島テクノメンテサービス」という。）に、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理事業およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境サービス株式会社（以下、「JFE環境サービス」という。）の上下水道施設の運転管理事業を統合します。

また、JFEエンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わるJFEアクアサービス機器株式会社、PFI等のSPCも本事業統合に伴い移管され、月島JFEアクアソリューション株式会社のグループ会社となります。

2023年10月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「3. 本事業統合の要旨」をご参照ください。

JFEエンジニアリンググループ



※商号は未定です。

(注) 本事業統合を通じてJFEエンジニアリング、JFE環境テクノロジーおよびJFE環境サービスから本統合会社および月島テクノメンテサービスに対して承継される事業について、承継対象となる資産の合計額、売上高に相当する金額の合計額、経常利益金額の合計額が、それぞれ当社の前連結会計年度（2022年3月期）における連結総資産額、連結売上額、連結経常利益金額を下回ります。

3. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方式

本最終契約において、当社およびJFEエンジニアリングは、本事業統合の方式について、大要以下のとおり合意しております。

- ① 「(重要な後発事象) (会社分割による持株会社体制への移行および商号の変更)」に記載のとおり、2022年4月28日付の吸収分割契約に基づき、当社および本統合会社は、2023年4月1日付で当社を吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、当社の水環境事業を承継させることを目的とする吸収分割を実施しました。
- ② 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）」という。）に基づき、本統合会社およびJFEエンジニアリングは、JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFEエンジニアリング）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ③ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕）」という。）に基づき、本統合会社およびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理部門を除く。）を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ④ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）に基づき、本統合会社の完全子会社である月島テクノメンテサービスおよびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ⑤ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理）」という。）に基づき、月島テクノメンテサービスおよびJFE環境サービスは、JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境サービスの上下水道事業を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。

- ⑥ 本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））はいずれも効力発生日付で行われる予定です。

なお、これらの吸収分割の結果、JFEエンジニアリングは本統合会社の株式を68万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は170万株（当社：102万株、JFEエンジニアリング：68万株）となる予定です。

(2) 本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認および締結（当社）	2022年12月5日
取締役会における本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）と本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の締結の承認および締結（本統合会社）	2023年6月（予定）
取締役会における本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））の締結の承認および締結（月島テクノメンテサービス）	2023年6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFEエンジニアリング）と本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の承認および本商号変更に係る定款一部変更の承認（本統合会社）	2023年6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の承認（月島テクノメンテサービス）	2023年6月（予定）
本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023年10月1日（予定）

4. 本吸収分割（JFEエンジニアリング）について

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）の方式

JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割当ての内容

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFEエンジニアリングに対し割当てますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

- (3) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (4) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）により増減する資本金
本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴うJFEエンジニアリングおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。
- (5) 承継会社が承継する権利義務
JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）に定める権利義務を承継します。
- (6) 債務履行の見込み
本統合会社は、本吸収分割（JFEエンジニアリング）後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFEエンジニアリング）において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。
5. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））について
- (1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の方式
JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。
- (2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に係る割当ての内容
本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当としてJFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。
- (3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））により増減する資本金
本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴うJFE環境テクノロジーおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務
JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における設計・調達・建設・修繕に係る部分（ただし、運転管理部門を除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み
本統合会社は、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

6. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の方式
JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割当ての内容
本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴うJFE環境テクノロジーおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における運転管理に係る部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の方式

JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境サービスに対し、割当てます。JFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴うJFE環境サービスおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境サービスの上下水道事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。

8. 本事業統合に係る割当ての内容の算定の考え方

当社およびJFEエンジニアリングは、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式割当てとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

9. 当事会社の概要

(1) 本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）

① 分割会社：JFEエンジニアリング（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFEエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等のEPC並びに納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	2003年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEホールディングス株式会社100%

② 承継会社：本統合会社（2022年4月1日現在）

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	40,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%

(2) 本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））

① 分割会社：JFE環境テクノロジー（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の運転管理、修理並びに保守管理 ・ 上記施設に関連するエンジニアリング業務および建設工事の請負 ・ 土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	1985年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社：本統合会社

上記「9. 当事会社の概要 (1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング) ② 承継会社：本統合会社 (2022年4月1日現在)」をご参照ください。

(3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

① 分割会社：JFE環境テクノロジー

上記「9. 当事会社の概要 (2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) ① 分割会社：JFE環境テクノロジー (2022年3月31日現在)」をご参照ください。

② 承継会社：月島テクノメンテサービス (2022年3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	1971年4月30日
(7) 発行済株式数	280,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%

(4) 本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））

① 分割会社：JFE環境サービス（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFE環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の 運転並びに維持管理・廃棄物等の溶融固化物に関するリサイクル事業 ・ 廃棄物等の処理および再生利用に関する事業並びにその再生品の販売 ・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の 企画、設計、製造、販売、修理並びにこれらに関する工事請負 ・ 労働者派遣事業
(5) 資本金	9,750万円
(6) 設立年月日	1980年9月2日
(7) 発行済株式数	74,600株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社：月島テクノメンテサービス

上記「9. 当事会社の概要（3）本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理）） ② 承継会社：月島テクノメンテサービス（2022年3月31日現在）」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）

JFEエンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業（アクア事業部門）

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

- (4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))
 上下水道処理施設の運転管理

11. 分割後の承継会社の概要 (2023年10月1日現在 (予定))

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島JFEアクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道処理施設・機器の設計・調達・建設、製造、販売、 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	未定
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設、バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転 管理
(5) 資本金	180百万円
(6) 決算期	3月末

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中であります。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考えております。

なお、当社の当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

預金	736百万円
売掛金	286百万円
短期貸付金	12百万円
未収入金	8百万円
投資有価証券	258百万円
長期貸付金	204百万円
計	1,507百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

①預金、売掛金、未収入金

1年内返済予定の長期借入金	451百万円
長期借入金	3,112百万円
計	3,563百万円

②短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

関係会社等の金融機関からの借入金4,493百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券178百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,676百万円

3. 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

テーエスケーエンジニアリングタイワン Co., Ltd. 62百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 45,625,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	792	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	662	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年5月25日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 1 配当金の総額には、月島機械従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金、電子記録債権の営業債権および契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に買収資金および設備資金として金融機関等からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および外貨建て借入金に係る為替の変動リスクと支払金利の変動リスクの両方に対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に従い関連部門および財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、相場価格に基づく価額のほか、相場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内償還予定社債ならびに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	25,370	25,142	△228
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	804	813	8
② その他有価証券	16,468	16,468	—
資産計	42,644	42,424	△219
(3) 社債	5,000	4,972	△27
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,387	13,159	△228
(5) 長期預り保証金（※1）	580	518	△61
負債計	18,968	18,650	△317
(6) デリバティブ取引（※2）	0	0	—

（※1）固定負債のその他に含まれております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	690
非連結子会社および関連会社株式	917
合同会社出資	2

(注2) 連結対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
匿名組合出資	121

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	16,466	—	—	16,466
その他	1	—	—	1
デリバティブ取引				
通貨関連	—	54	—	54
金利関連	—	0	—	0
資産計	16,468	55	—	16,523
デリバティブ取引				
通貨関連	—	54	—	54
金利関連	—	—	—	—
負債計	—	54	—	54

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	－	25,142	－	25,142
投資有価証券				
国債	188	－	－	188
社債	－	625	－	625
資産計	188	25,767	－	25,955
社債	－	4,972	－	4,972
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	－	13,159	－	13,159
長期預り保証金	－	518	－	518
負債計	－	18,650	－	18,650

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、投資信託および国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、投資信託および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

社債は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約および金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利通貨スワップの一体処理（特例処理および振当処理）および金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により算定されており、レベル 2 の時価に分類しております。

それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間で区分した債務ごとに、返還するまでの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結会計年度末の時価
11,696	22,866

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度末時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント／単体機器	19,278	23,268	42,547	－	42,547
ライフサイクルビジネス(注) 1	21,610	－	21,610	－	21,610
焼却(注) 2	－	6,092	6,092	－	6,092
O&M(注) 3	18,772	6,898	25,671	－	25,671
廃棄物処理	1,412	－	1,412	－	1,412
その他	－	－	－	0	0
顧客との契約から生じる収益	61,073	36,260	97,334	0	97,334
その他の収益	－	－	－	444	444
外部顧客への売上高	61,073	36,260	97,334	444	97,778

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業等を含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器等を含んでおります。

3 プラント／単体機器および焼却の部品、補修、運転管理等を含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、4,099百万円であります。

なお、契約資産の増減は、主として収益の認識（契約資産の増加）と、対価の支払い（同、減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益の認識（同、減少）により生じたものであります。また、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務に対して認識した収益に重要性はありません。

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は、当連結会計年度143,936百万円であります。このうち、約6割5分は工事契約等に係るものであり、工事等の進捗に応じて8年以内に売上高として認識されると見込まれます。また、約3割5分は運転・維持管理サービス契約等に係るものであり、契約期間にわたり役務を提供しその期間に応じて24年以内に売上高として認識されると見込まれます。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,892円18銭
2. 1株当たり当期純利益	96円16銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は278,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,236,000株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(会社分割による持株会社体制への移行および商号の変更)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(2023年4月1日付で「月島アクアソリューション株式会社」に商号変更。以下、「分割準備会社」という。)に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」(2023年4月1日付で「月島機械株式会社」に商号変更。以下、「月島マシンセールス」という。)にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開してまいりました。

事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の概要

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールスに承継いたしました。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である分割準備会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールスは普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたしました。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継いたします。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要（2023年3月31日現在）

(1) 分割会社

(1) 商号	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島ホールディングス株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
(4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
(5) 資本金	6,646百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で川崎淳が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

(2) 承継会社

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社 (2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月末

(1) 商号	月島マシンセールス株式会社 (2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 山口 良二
(4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
(5) 資本金	20百万円
(6) 決算期	3月末

4. 分割後の承継会社の概要 (2023年4月1日現在)

(1) 商号	月島アクアソリューション株式会社 (2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名 (注)	代表取締役社長社長執行役員 鷹取 啓太
(4) 事業内容	浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、 汚泥乾燥機、焼却炉等の製造販売 PFI、DBO等の官民連携事業、消化ガス発電事業の運営
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で、当社取締役の鷹取啓太が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

(1) 商号 (注) 1	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号変更)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名 (注) 2	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
(4) 事業内容	産業用各種機器の設計、製造、販売 機器・プラントのメンテナンス 各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 1 2023年4月1日付で、当社は月島ホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

2 2023年4月1日付で、当社取締役の福沢義之が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本剰余金					利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,646	5,485	115	5,601	1,026	4,631	44,238	49,896	△1,284	60,860	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△128	128	－		－	
剰余金の配当							△1,454	△1,454		△1,454	
当期純利益							2,683	2,683		2,683	
自己株式の取得									△1,297	△1,297	
自己株式の処分			7	7					141	148	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	－	－	7	7	－	△128	1,357	1,228	△1,156	80	
当期末残高	6,646	5,485	123	5,608	1,026	4,502	45,596	51,125	△2,441	60,940	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,421	4	5,426	66,286
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△1,454
当期純利益				2,683
自己株式の取得				△1,297
自己株式の処分				148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△498	33	△465	△465
当期変動額合計	△498	33	△465	△385
当期末残高	4,923	37	4,961	65,901

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 市場価格のない…………… 時価法
 - 株式等以外のもの…………… (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない…………… 移動平均法による原価法
 - 株式等…………… なお、匿名組合契約に基づく組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

- 仕掛品 …………… 個別法
- 原材料 …………… 総平均法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物ならびに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 完成工事高に係わる契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社は、(1) 契約の識別、(2) 履行義務の識別、(3) 取引価格の算定、(4) 履行義務への取引価格の配分、(5) 履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売を行っています。

産業事業では、主として化学、鉄鋼、食品および二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、一体処理（特例処理および振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

7. 会計上の見積りに関する注記

工事契約に係る収益

(1)計算書類に計上した金額

売掛金	7,597百万円
契約資産	13,701百万円
契約負債	1,844百万円
売上高	40,204百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当事業年度においてこの方法により認識した収益額は30,188百万円であります。

8. 追加情報

連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 6. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

短期貸付金	8百万円
投資有価証券	7百万円
関係会社株式	165百万円
長期貸付金	180百万円
計	361百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

関係会社等の金融機関からの借入金7,424百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券178百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,422百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

(関係会社)

BOKELA有限会社	830百万円
テーエスケーエンジニアリングタイワン Co., Ltd.	62百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,240百万円
短期金銭債務	10,196百万円
長期金銭債権	12,002百万円
長期金銭債務	796百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,617百万円
仕入高	1,298百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,535百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,604	1,283	164	2,722

(注) 1 当事業年度期末の自己株式数には、月島機械従業員持株会専用信託が保有する自社の株式が1,236千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,283千株は、信託型従業員持株会インセンティブ・プラン (E-Ship®) を再導入したことにより「従業員持株会専用信託」が当社株式を取得した1,281千株、譲渡制限付株式報酬として処分した株式のうち無償取得した1千株および取得単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少164千株は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月21日に譲渡制限付株式報酬として処分した118千株および「従業員持株会専用信託」から月島機械従業員持株会に対する売却による減少45千株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価見積額	146百万円
工事損失引当金	53百万円
完成工事補償引当金	103百万円
賞与引当金	207百万円
退職給付引当金	1,310百万円
長期未払金	42百万円
減損損失	3百万円
貸倒引当金	295百万円
関係会社株式評価損	900百万円
その他	637百万円
繰延税金資産小計	3,701百万円
評価性引当額	△1,793百万円
繰延税金資産合計	1,908百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,987百万円
その他有価証券評価差額金	△2,149百万円
退職給付信託設定益	△666百万円
その他	△148百万円
繰延税金負債合計	△4,952百万円
繰延税金負債(△)純額	△3,043百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3） （百万円）	科目	期末残高（注3） （百万円）
子会社	月島テクノメンテサービス(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	上下水道処理設備の運転・保守管理ならびに補修工事委託（注1） 資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	879 △2,616 0	買掛金 未払金 預り金 長期預り金	420 26 1,997 796
子会社	月島環境エンジニアリング(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	960 0	預り金	3,663
子会社	サンエコサーマル(株)	所有 直接100%	設備の設計・建設請負 資金の貸借	焼却設備の設計・建設工事請負（注1） 資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	541 △750 45	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	579 650 6,250
子会社	三進工業(株)	所有 直接98.8% 間接 1.2%	業務委託 役員兼任 資金の貸借	資金の受入（注2） 利息の支払（注2）	388 0	預り金	2,793
子会社	プライミクスホールディングス(株)	所有 直接99.0% 間接 1.0%	役員兼任 資金の貸借	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	- 19	長期貸付金	3,495
子会社	プライミクス(株)	所有 間接100%	役員兼任 資金の貸借	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	△260 14	短期貸付金 長期貸付金	260 2,090

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の受入および貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,536円06銭
2. 1株当たり当期純利益	61円23銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は278,331株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,236,000株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表「(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。